

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 1 日現在

機関番号：34410
 研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2011～2012
 課題番号：23730456
 研究課題名（和文）包括利益、純利益およびその他の包括利益と企業価値の関連に関する理論的・実証的研究
 研究課題名（英文）Theoretical and Empirical Research about the relation of Comprehensive Income, Net Income, Other Comprehensive Income and Corporate Value
 研究代表者
 矢部 孝太郎（YABE KOTARO）
 大阪商業大学・総合経営学部・准教授
 研究者番号：20411465

研究成果の概要（和文）：

本研究課題では、会計情報を用いた企業評価において、包括利益、純利益、その他の包括利益およびその他の包括利益のリサイクルがどのような役割を果たしているかについて、理論的、実証的に研究を行う。企業の利害関係者による企業評価および意思決定と、包括利益、純利益、その他の包括利益という会計情報の関係を明らかにすることによって、包括利益と純利益の報告に関する会計基準研究を行う際の理論的基礎を提供することができる。

研究成果の概要（英文）：

In this research task, it inquires theoretically and positively in the corporate evaluation which used accounting information about what kind of role the comprehensive income, net income, other comprehensive income, and the recycling of other comprehensive income plays. It can provide a theoretical basis for accounting standards research on the report of comprehensive income and net income by clarifying the relationship between the decision-making and enterprise valuation by corporate stakeholders and the accounting information of comprehensive income, net income and other comprehensive income.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1,100,000	330,000	1,430,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：会計学・企業評価・包括利益・純利益・その他の包括利益

1. 研究開始当初の背景

本研究課題では、会計情報を用いた企業評価において、包括利益、純利益、その他の包括利益およびその他の包括利益のリサイクルがどのような役割を果たしているか

について、理論的、実証的に研究を行う。

会計情報を利用した企業評価に関する研究は盛んに行われている。その1つの理由は、企業の財務報告の報告相手である投資家を中心とする利害関係者は、財務報告による会

計情報を利用して、企業の評価を行い、意思決定を行うと考えられているからであり、会計基準とその体系を議論するためには、そもそも会計情報の利用者がどのように会計情報を利用し、意思決定を行っているのかを十分に理解していなければならないからである。どのような財務情報を利害関係者に報告することが望ましいのかという会計基準研究における基本的な問題に対して適切な答えを出すためには、利害関係者がどのような意思決定方法を用いており、そのため、どのような情報を必要としているかということに関する研究が不可欠となる。

現在、各国の会計において、純資産（資本）を株主（出資者）の持分とそれ以外の部分に分割し、純資産の期間変動要因を、株主（出資者）との取引と包括利益に分割し、包括利益を、純利益とその他の包括利益に分割する会計構造が広く採用されている。したがって、当然に、企業の利害関係者も包括利益、純利益、その他の包括利益といった情報を利用して企業評価を行っていると考えられる。

包括利益の報告と純利益の報告に関する会計基準研究を行う際にも、それぞれの利益情報が、具体的にどのように利害関係者に利用されているかを明らかにしてからでなければ、意味のある研究を行うことはできない。包括利益、純利益、その他の包括利益という会計情報を企業の利害関係者が企業評価において、どのように利用し、意思決定に役立っているかを明らかにするために、包括利益、純利益、その他の包括利益という会計情報を利用した企業評価の研究を行う必要がある。この点について、統計データを用いて実証的に各種利益情報の有用性を検討した実証的な先行研究は多数存在する。しかし、包括利益、純利益、その他の包括利益という会計利益数値と企業価値の関係、また、その他の包

括利益のリサイクリングと企業価値の関係について、企業価値評価モデルの数理的構造の観点から考察した先行研究は少ない状況にある。

以上のことを踏まえ、本研究課題は、包括利益、純利益、その他の包括利益という会計利益数値およびその他の包括利益のリサイクリングの意義について、会計情報を利用した企業価値評価の観点から、数理モデルを構築して理論的に分析し、かつ実証的に考察しようとするものである。

2. 研究の目的

本研究課題において、具体的には、次のことを明らかにすることが目的となる。

包括利益、純利益、その他の包括利益と企業価値・純資産価値の関係を明らかにする。すなわち、会計上の包括利益、純利益、その他の包括利益と、企業評価における企業価値・純資産価値がどのように関係しているかについて明らかにする。ここでは、複式簿記の構造、会計計算の構造、および企業評価モデルについて、数理モデルによる理論的分析を行う。したがって、この段階では、実証的な相関関係などを示すのではなく、理論的な関係を明らかにすることになる。

会計情報を用いた企業評価における、包括利益、純利益、その他の包括利益の意義について検討する。すなわち、財務報告によって、包括利益、純利益、その他の包括利益という情報が提供されている場合、それらの情報が、会計情報を用いた企業評価にどのような影響を与えるのか、また、各利益が与える影響にどのような差異があるのかを検討する。これは、包括利益の報告、純利益の報告、その他の包括利益の報告の意義を、会計情報を用いた企業評価の観点から数理モデルを用い

て理論的に考察するものである。

会計情報を用いた企業評価における、その他の包括利益のリサイクリングの意義について検討する。すなわち、その他の包括利益をリサイクルすることがどのような意味を持つかについて、会計情報を用いた企業評価の観点から理論的に考察する。特にその他の包括利益をリサイクルする場合としない場合とで、企業評価にどのような差異が生じるのかあるいは生じないのかについて数理的モデルによる理論的分析を行う。

上記の考察内容を前提に、理論モデルから理論的仮説を導出し、実証的考察を行う。すなわち、上記の問題の考察において構築した数理モデルから、包括利益、純利益、その他の包括利益およびその他の包括利益のリサイクリングが企業評価に及ぼす影響に関する仮説を理論的に導出し、その仮説を、実証的に検討する。

3. 研究の方法

本研究課題では、包括利益、純利益、その他の包括利益と企業価値の関係、その他の包括利益のリサイクリングと企業価値の関係に関して、理論的、実証的に研究を行う。

研究初年度は、包括利益、純利益、その他の包括利益およびリサイクリングに関する資料・文献、企業評価に関する資料・文献、関連する研究発表などから最新の情報を収集し、それらの先行研究をもとにして、数理モデルを構築し、理論的分析を行う。

研究2年次（最終年度）は、数理モデルによる理論的研究によって得た知見を前提にして、包括利益、純利益、その他の包括利益およびリサイクリングの有用性について、実証的考察を行う。最終的に論文により、研究成果を公表する。

理論的考察では、包括利益、純利益、その他の包括利益と企業価値の関係を分析するために数理モデルを構築する。また、会計情報を用いた企業評価における、包括利益、純利益、その他の包括利益の意義について数理モデルによる理論的分析を行う。さらに、会計情報を用いた企業評価における、その他の包括利益のリサイクリングの意義について数理モデルによる理論的分析を行う。

実証的考察では、理論的考察を前提にして、包括利益、純利益、その他の包括利益およびその他の包括利益のリサイクリングが企業評価に及ぼす影響を実証的に考察する。

4. 研究成果

本研究課題の研究成果の概略は次のとおりである。

まず、代表的な企業価値評価モデルである割引配当モデル、割引キャッシュフローモデル、割引残余利益モデルの数理的構造上の関係を、包括利益を計算する複式簿記の数理的構造を基礎にして考察し、その関係を明確にした。割引キャッシュフローモデルにおいて、事業キャッシュフローから計算される企業価値と、債権者キャッシュフローから計算される負債価値の差額が純資産価値となり、その純資産価値が、割引配当モデルおよび割引残余利益モデルで計算される純資産価値と一致する。割引残余利益モデルでは純資産価値を会計上の純資産簿価（株主資本とその他の包括利益累計額の合計）と会計的残余包括利益（残余純利益と残余その他の包括利益の合計）の割引現在価値合計との和として計算する。このような企業価値評価モデルの関係を、部分的ではないという意味で完備な複式簿記の数理的構造を前提に考察した。すなわち、いわゆるクリーン・サープラス関係と呼

ばれるような、純資産残高と利益と配当の関係式1つのみを用いて、企業価値評価モデルの関係を考察するのではなく、貸借対照表等式、損益計算書等式、試算表等式、純資産構成定義式、純資産残高変動方程式等の複式簿記の構造を構成する数式全体を明示的に取り扱って、企業の財産や損益の変動の全体像を複式簿記的レベルで完全に記述可能な形で考察を行った。この点が先行研究と異なる、本研究課題の特徴であると言える。また、包括利益を計算する複式簿記を前提に割引残余利益モデルを考察している点も1つの特徴となっていると言える。

次に、その他の包括利益のリサイクルに関する会計処理が、企業価値に与える影響について考察した。具体的には、企業価値評価モデルのうちの、割引配当モデルと割引残余利益モデルを用いて、企業会計上、その他の包括利益の計上を行うか行わないかという違い、および、その他の包括利益の計上を行う場合にその他の包括利益のリサイクルを行うか行わないかという違いによって、企業価値がどのような影響を受けるのか、ということを検討した。企業活動・経済事象におけるある1つの会計記録対象の損益に関する会計処理について、その他の包括利益に計上しないで純利益のみに計上する会計処理方法、その他の包括利益に計上し、かつ、その他の包括利益のリサイクルを行う会計処理方法、その他の包括利益に計上し、かつ、その他の包括利益のリサイクルを行わない会計処理方法を比較すると、そのうちのどの2つの比較を行っても、割引残余利益モデルによる純資産価値に変化はなく、同じ値となるということ、数式によって一般的に示した。つまり、純利益のみに計上しその他の包括利益に計上しない方法にしても、その他の包括利益に計上し、その後にその他

の包括利益のリサイクルを行う方法にしても、リサイクルを行わない方法にしても、純資産価値は同じ金額となり、それらの会計処理の差異によっては純資産価値は不変であって、それらの会計処理の差異が純資産価値に影響を与えることはないという結論を明らかにした。ある損益項目を「純利益計上」するか、「その他の包括利益計上」するか、また、その他の包括利益をリサイクルするか、しないか、という会計処理上の差異は、企業価値評価モデルによる純資産価値に影響を与えない。

したがって、会計帳簿上の会計処理の差異それ自体が企業価値の差異をもたらすためには、会計帳簿上の会計処理の差異そのものが企業活動・経済事象が実体的な差異をもたらして、企業の事業によるキャッシュフロー、企業と債権者との間のキャッシュフロー、企業と出資者との間のキャッシュフローにも差異がもたらすという効果を持たなければならない。例えば、ある企業が、先進的な会計手法を採用することによって投資家や取引先等から評価され、資金調達コストが低下したり、ビジネスが成功したりして、キャッシュフローに変化が生じるというような場合である。このような効果を数理モデルを使って考察することが今後の課題として残っていると見える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

(1) 矢部孝太郎、「その他の包括利益」のリサイクルの会計計算構造、大阪商業大学論集、査読無、第8巻第3号(通号167号)、2013、27-43.

<http://ouc.daishodai.ac.jp/profile/outline/shokei/> (近日掲載予定)

〔学会発表〕（計 0 件）

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

矢部 孝太郎 (YABE KOTARO)

大阪商業大学・総合経営学部・准教授

研究者番号：20411465

(2) 研究分担者

なし

研究者番号：

(3) 連携研究者

なし

研究者番号：